



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して制作しました。

私たち三井金属は、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取組みが評価され、SRI(社会的責任投資)インデックスの構成銘柄に選定されています。



THE INCLUSION OF Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



三井金属鉱業株式会社
広報部 CSR室
〒141-8584 東京都品川区大崎1-11-1
ゲートシティ大崎ウエストタワー
Telephone 03-5437-8028
Facsimile 03-5437-8029
e-mail csr@mitsui-kinzoku.com
URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>



CSR REPORT 2018
MITSUI KINZOKU

そのすべてに貢献することは難しいと分かっています。
でも、わたしたち三井金属の事業プロセスは
これらの多くの目標と関わっています。
地球の恵みである天然資源を掘り起こし、それらを精製し、
産業や暮らしに役立つ素材へと変え、
さらに付加価値をつけるために知恵を絞り、技術を磨き続ける。
もちろん、有用なものを産み出す過程では、
廃棄、排出されるものが伴います。
世の中にとってプラスとなるものと、マイナスとなるもの、
それらのバランスを正しく制御することこそが
わたしたちの事業の歴史であったとも言えます。
“誰ひとり取り残さない”
その言葉を、わたしたちが違和感なく
受容できることの理由がそこにあります。



CONTENTS

CSR REPORT 2018

mitsui kinzoku

この報告書をお読みにいただくにあたって

持続可能な社会の実現に向けて、当社三井金属グループが果たすべき企業の社会的責任(CSR)に関する考え方や取組みを、ステークホルダーの皆様にご理解いただくためにCSR報告書を毎年発行しています。

昨年度のCSRの取組みそれぞれについて、とくに今回の報告書ではCSR取組みにおけるマテリアリティ(重要課題)の進捗状況を中心に説明を加えています。

[発行時期]

2018年7月(前回2017年7月、次回予定2019年7月)

[報告対象期間]

昨年2017年度(2017年4月-2018年3月)の実績を中心に取り上げておりますが、それ以前の取組みを含む項目、2018年度に入ってから実行に着手した項目もあります。

[報告対象範囲]

当社三井金属、および国内と海外のグループ会社を対象としています。2016年度実績より、環境、人員など、CSRの取組みに関するデータを、海外拠点も含めグローバル全体で収集し始めました。数値の精度、確からしさが十分に検証できないものについては、今回の報告書での掲載は控えさせていただいています。項目それぞれにおいて、具体的な対象範囲は注記してあります。

[参考にしたガイドライン]

この報告書の作成にあたっては、ISO26000(社会的責任に関する手引)、環境省発行の環境報告ガイドライン(2012年版)を参考にしながら作成しています。

また、GRIスタンダードの開示要求項目に従って、各取組みの基本方針、推進体制、主な指標、具体的な施策を記載しています。

CSRの取組みはもとより、このCSR報告書の発行をしっかり継続し、ステークホルダーの皆様とさらなる対話を促進するきっかけにこの報告書がなるよう、情報、内容の充実にも努めてまいります。

[免責事項]

・この報告書には三井金属とそのグループ企業の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の社会情勢や事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。表やグラフに記載の数値は四捨五入して表記しているため、合計値と異なる場合があります。

06	My commitment 自らのサステナビリティを確かなものとするのが、 環境や社会課題の解決へ貢献することにつながる		
08	Our approach to CSR 私たちのCSRの考え方		
10	For social sustainability and our own sustainable development growth 三井金属グループのCSRの取組み		
16	Materiality in CSR Activities マテリアリティの進捗		
22	Materiality in CSR Activities [機能材料事業本部] 機能材料新商品の市場での共創		
24	Materiality in CSR Activities [金属事業本部] リサイクル製錬～マテリアル・スチュワードシップの推進～		
26	Materiality in CSR Activities [自動車部品事業＝三井金属アクト] 持続可能なモビリティに貢献する製品の継続的提供		
28	CSR promotion グループ内へのCSRの浸透	56	Reducing our energy use and GHG emissions 地球温暖化防止への取組み
30	Corporate governance 信頼される企業であり続けるために	60	Environmental preservation in mining 自然環境の保全のために
32	Highest priority on compliance コンプライアンスは、フェアプレイ	64	Responsible supply chain サプライチェーンにおけるCSRの推進
34	Respect for Human Rights 人権の尊重	67	Addressing the Issue of Conflict Minerals 責任ある鉱物調達
36	Human resource development and Work-Life balance 人も、会社も、ともに成長するために	68	Intellectual Property Management 知的財産マネジメント
40	Diversity promotion 企業成長の原動力	70	Quality assurance from the customer's perspective 品質保証と向上への取組み
44	Improving Health Management 従業員の健康	72	Contributing to communities 地域から、社会から必要とされる企業に
46	Commitment to worksite safety 職場の安全を守る	76	Corporate overview 三井金属グループの概要
50	Environmental Management 環境に負荷をかけないために		
		82	第三者保証報告書
		83	GRIスタンダード対照表

私たち三井金属グループは、永きにわたり非鉄金属素材を中心にさまざまな技術と経験を蓄えてまいりました。

コーポレートスローガン「マテリアルの知恵を活かす」とは、そうした私たち独自の技術と経験を活かし、地球が与えてくれた恵みを活かして、環境や社会的課題の解決に役立つ製品や事業を創出することです。

2024年には私たちは創業150年を迎えます。

これまでの間、非鉄金属から多くの製品を生み出し、その安定的な供給に努めてまいりました。日本国内のみならず、1960年代から欧米やアジア地域を中心に40の拠点を展開し、グローバルな供給体制も築いています。

その長い歴史の中、けっして順調なときばかりではありませんでした。撤退をせざるを得なかった事業も多くあります、人員の合理化も過去に幾たびか経験しています。

社会的責任を果たすことが求められる世の中の趨勢があるだけでなく、そうした過去の経験にも駆り立てられるのでしょう。この三井金属グループを、非鉄市況や為替が振れても、事業それぞれを取り巻く環境が変わっても、持続的な成長ができる、そういう企業へと変えていく責任が私にはあると感じています。

150年目が私たちのゴールではありません。その先も、未来にわたって活躍できるよう、この企業グループの価値を高めていかなければなりません。

CSRの取組みを前進させ、企業の社会的責任を果たすことが、私たち三井金属グループが持続的成長を続けるために欠かせないこと、その成長を助けることだと信じています。そしてそれは、お客様や株主の皆様、当社に関わるすべてステークホルダー皆様の未来へとつながる、大事な取組みであるとも理解しています。

次の2019年度から始まる新たな経営計画の作成に現在取りかかっています。

SDGsなど世界共通の目標達成に貢献すること、社会と私たち自らの持続的成長を強く意識して、その策定へと向かっています。

働き方改革についても、昨年度に推進プロジェクトを社内に立ち上げました。議論と検討を重ねているところですが、新しい価値を生み出すために、これまでになかったことを始めるために、確実な実行へと進めていきます。

どうぞこれからもステークホルダーの皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

自らのサステナビリティを 確かなものとするのが、 環境や社会課題の解決へ 貢献することにつながっていく

代表取締役社長 **西田 計治**

Keiji Nishida <Profile>

1957年 福岡県生まれ
1980年 当社入社
2008年 財務部長
2011年 取締役 兼 CFO (最高財務責任者)
2014年 代表取締役専務取締役
2016年 代表取締役社長



私たちのCSRの考え方

Our approach to CSR

私たちのCSRの考え方は、これまで掲げてまいりました三井金属グループの「経営理念」を
実践することそのものにほかなりません。三井金属の経営理念は30年以上も前に策定され、
「価値ある商品によって社会に貢献」することを目指し、「社業の永続的発展成長」を謳っています。
これはまさに、社会的課題を解決し、持続可能な社会の構築に貢献するという考え方に即したものであり、
経営理念実践のための付則・各論とも言える「スローガン」「行動規準」と合わせ、
2016年、これら3つをもって三井金属のCSRの基本方針としてあらためて据えました。
三井金属グループの役員と従業員、その一人ひとりが、ステークホルダーの皆様への責任を果たせるよう、
この基本方針をぶれることのない軸として、CSRの取組みをグループ全体で推進してまいります。

経営理念

創造と前進を旨とし
価値ある商品によって社会に貢献し
社業の永続的発展成長を期す

三井金属鉱業株式会社

【スローガン】
Corporate Slogan

マテリアルの知恵を活かす

行動規準

三井金属鉱業株式会社

- 1. 三井金属グループの社会的使命**
価値ある商品により、社会に貢献します。
- 2. 三井金属グループの一員としての自覚と社会的責任**
三井金属グループの一員としての自覚、ふさわしい品位と責任を常にもって行動し、
全てのステークホルダーとコミュニケーションをはかり、積極的に社会貢献活動を進めます。
- 3. コンプライアンスの実践**
国内外の法規、ルールおよび社内規則を遵守し、かつ社会良識に基づいて行動します。
- 4. 公正な事業活動**
自由かつ公正な競争に基づく適正な営業活動を行いません。
また、政治、行政、取引先などとの健全かつ透明な関係を維持し、不正な行為に関与しません。
- 5. 反社会的行為の排除**
反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。
- 6. 積極的な情報開示と情報管理の徹底**
企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、個人情報、顧客情報はじめとする機密情報の保護と管理を徹底します。
- 7. 地球環境への貢献**
環境問題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 8. 働きやすい職場環境の確保**
従業員の人権、人格、個性を尊重し、多様な人材が活躍できる、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- 9. 経営幹部の率先垂範**
経営幹部は、この行動規準の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、自ら責任をもって行動します。

[2016年7月 改訂第3版]

[三井金属 CSR基本方針]

「経営理念」と「行動規準」に沿って
マテリアルの知恵を活かして展開する
事業活動そのものが、わたしたちの
CSR活動です。

まさに私たち三井金属のミッションを 経営理念が謳っています

1984年(昭和59年)に制定・明文化いたしました。
社会への貢献と永続的な成長を経営の根幹として謳い、
30年以上になります。
サステナビリティの視点を当時から有していた先達に
感謝するとともに、その想いをしっかりと継承していきます。

経営理念

スローガン

行動規準

経営理念を実践するための 具体的な約束ごと

社会に対して果たしていくべき
私たち自らの責任をそれぞれが自覚し、
ステークホルダーとともに成長していくことが
できるように、日々の行動の中で、
あらゆる企業活動の場面において、
遵守すべき基本的な事項を定めて
います。

「三井金属らしさ」を表象する言葉

私たちの生業はものづくりです。
事業領域は非鉄金属素材を中心としてきました。
そこで自分たちは何が得意なのか、
その強みをどう活かすのか、
どんな付加価値を生み出せるのか。
それを常に考え、考え抜くことで、
自分たちの「らしさ」を追求しています。

三井金属グループのCSRの取組み

For social sustainability and our own sustainable development growth

私たち三井金属グループは、企業グループの持続的発展成長と、地球規模のサステナブルな環境・社会・経済成長をともに実現していくことを目指しています。三井金属グループのCSRの取組みとは、これを実現していくためのアプローチです。

2016年に取組みを本格的に開始して以来、ステークホルダーやマテリアリティ(重要課題)の認識および特定を行ない、CSR活動の前提や方向性の明確化に取り組んできました。

さらに、企業と社会や環境のサステナビリティを同時に確保していくためには、CSR活動と経営戦略の統合へと進展させていかなければなりません。そのための道筋を確立させるために、2017年度はマテリアリティ・アセスメントを実施しました。また、マテリアリティの達成のために、それぞれの項目について方針やコミットメント(目標)、年次計画を設定し、マネジメント体制も整備してきました。三井金属グループのビジョンである、グループの価値創造とサステナビリティの実現を、CSR活動の先に見据えています。

§1 ステークホルダー

企業活動がグローバル化した今日、企業のビジネスは国境を越えて、経済・環境・社会に対し、地球規模に影響を持つようになりました。私たち三井金属グループにおいても、その事業活動は日本国内にとどまらず、海外のさまざまな地域に拡大しています。当社グループの事業活動や決定による影響範囲も、これまでに増して広がっていると理解しています。

三井金属グループは、経済・環境・社会の側面(トリプルボトムライン)において、事業活動や決定により影響が及ぶ組織や個人、環境そのものを、「ステークホルダー」と捉えています。そして、そのステークホルダーへの社会的責任を果たしていくことがCSR活動であり、この活動は三井金属グループと地球規模のサステナビリティへの取組みにほかならないと認識しています。

三井金属グループの行動規準においても、全てのステークホルダーとコミュニケーションを図っていくことを掲げています。また、人権方針や、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいても、ステークホルダーを尊重し、適切に対話・協議を行なうことを定めています。

このように、CSRの取組みを推進するにあたって、グループのステークホルダーを可能な限り特定し、その影響を認識し、エンゲージする努力を重ねていかなければなりません。そのために、様々な機会を設けて、ステークホルダー・エンゲージメントを展開・深耕させ、ステークホルダーの皆様の長期的な要請や期待の声を集めていきます。そして、ステークホルダーの皆様のサステナビリティへの期待を、三井金属グループの事業活動や決定、経営に反映させていきます。

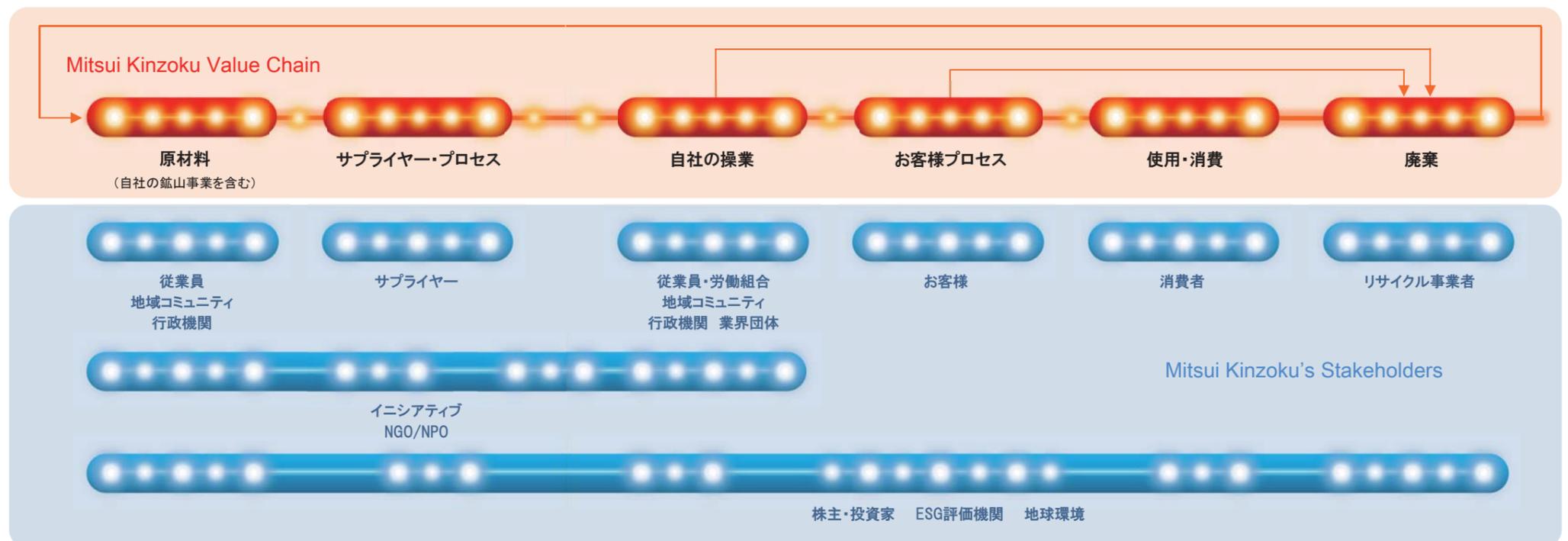
ステークホルダーの特定

三井金属グループは、適正な手法でステークホルダーを特定し、見直しを行なっていく必要があると考えています。2016年度にはISO26000の8つの基準を用いて、ステークホルダーを特定しました。

当社グループの事業は、鉱山業から、材料を調達し素材・部品の生産する製錬業や製造業、また廃棄物を原料にしたリサイクル製錬業まで、ループを描くように展開されていると見ることができます。このバリューチェーン・ループを、基準の一つである「バリューチェーンの中で影響を受けるのは誰なのか」に当てはめ、これを軸に、ほか7つの基準を用いて、ステークホルダーを洗い出しました。その中でとくに影響力の範囲が広く、7つの基準との関係性の高いものを主要なステークホルダーとして特定しています。

ISO26000では、組織(企業)はステークホルダーを特定するために次の質問を自問すべきである、としています。

- その組織は誰に対して法的義務があるのか
- その組織の決定または活動によって
プラスの影響またはマイナスの影響を受ける可能性があるのは誰か
- その組織の決定および活動に懸念を表明する可能性があるのは誰か
- 過去において同様の課題に取り組まなければならなかったとき、
関わりがあったのは誰か
- 特定の影響に対処する場合、その組織を援助できるのは誰か
- その組織が責任を果たす能力に影響を与えられるのは誰か
- エンゲージメントから除外された場合、不利になるのは誰か
- バリューチェーンの中で影響を受けるのは誰か



バリューチェーンに沿ったステークホルダー・マッピング “私たちのバリューチェーンの中で影響を受けるのは誰か”

まだ認識されていない、潜在的なステークホルダーも存在する可能性があり、そうしたステークホルダーが、当社企業グループの事業活動や決定によって不利益を受けたりすると考えています。2018年、苦情処理メカニズムの一環として「CSRお問い合わせライン」を設け、当社ウェブサイトでも公開しています。 www.mitsui-kinzoku.co.jp/input_form/?division=31&mode=input_form

ステークホルダー・エンゲージメント

特定された主要なステークホルダーに対し、2017年度、さまざまな機会を通してエンゲージメントを実施しました。

Main Stakeholder	Actual Engagement 2017	Approach Method
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 投資家との対話会を国内、ロンドン、香港、シンガポールにて開催 企業グループ2拠点で投資家向けに事業説明会を開催 株主や投資家に事業の個別説明および意見交換を実施 	ダイアログ、コンサルテーション
従業員・労働組合	<ul style="list-style-type: none"> 非正規雇用含む従業員に3年ごとで従業員満足度調査を実施 社内通報制度として三井金属ホットラインを運営(周知と利用) 	コミュニケーション、ダイアログ
地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 鉱山事業所や製造拠点所在地域にて、コミュニティ活動に参画、支援 (P72に掲載) 	コミュニケーション、ダイアログ
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> 三井金属アクトにてサプライヤー説明会を実施 (P66に掲載) 	コミュニケーション、パートナーシップ
顧客 (消費者含む)	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業からのCSR推進要請とCSR調査票への対応 CDPを通じて顧客企業からの質問・要請に回答 	コミュニケーション
イニシアティブ (推進団体)	<ul style="list-style-type: none"> ITSCI会員 (P67に掲載) JEITAを通じたRMIへの協力、働きかけ (P67に掲載) 	コミュニケーション、コンサルテーション
行政機関	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県大牟田市の地方創生(人口減対策)への取組みに市内在中の企業として参画、協賛 	コミュニケーション、パートナーシップ
業界団体	<ul style="list-style-type: none"> LBMAプログラムへの参画 経団連「企業行動・CSR委員会」への参加 JEITA責任ある鉱物調達検討会への参加 JMIA 日本鉱業協会への参加 	コミュニケーション、コンサルテーション、パートナーシップ
NGO/NPO	<ul style="list-style-type: none"> CDP気候変動質問書に回答、フィードバックを取得 産業遺産国民会議に賛助会員として参画 	コミュニケーション、パートナーシップ
リサイクル業者	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減を目指し、最適プロセス構築のための対話、協働 	ダイアログ、パートナーシップ

責任ある鉱物調達に向けた活動のうち、紛争鉱物問題への対応としては、ITSCIへ会員として参画、金についてLBMAの活動を支持しています。責任ある鉱物調達全般への対応として、JEITA(電子情報技術産業協会)「責任ある鉱物調達検討会」に会員として参画し、RMIの活動を支持しています。また、社内やサプライチェーンでの取組みでは、RBA(Responsible Business Alliance)行動規範を支持しています。(P67に掲載)

公害病認定から50年を迎えて

2018年5月、富山県・神通川流域で発生したイタイイタイ病が、公害病と認定されてから50年を迎えました。三井金属神岡鉱業所(現:神岡鉱業株式会社)の神岡鉱山は、明治時代から戦後の高度成長期にかけて、日本の非鉄金属(亜鉛)の供給を支える主要な国内鉱山の一つでしたが、事業活動によって排出されたカドミウムが神通川流域において深刻な健康被害や土壌汚染、農業被害等を引き起こしました。「四大公害病」のひとつとして知られるイタイイタイ病です。1910年代から富山県神通川流域で発生していた病患は、1955年(昭和30年)に新聞にイタイイタイ病として初めて報道され、世の中から注目されるようになりました。1968年(昭和43年)、イタイイタイ病は政府により公害病と認定され、被害者家族らから成る原告、三井金属が被告として始まった訴訟は、原告側全面勝訴となった1972年(昭和47年)の控訴審まで続きました。

以来、三井金属は、イタイイタイ病認定患者、要観察者の方々への賠償、農業被害への補償、汚染田の復元事業への協力、発生源である神岡鉱業での公害防止対策の実施について、誠心誠意取り組んでまいりました。2013年(平成25年)12月に、神通川流域カドミウム被害団体連絡協議会等と当社の間で神通川流域カドミウム問題の全面解決に至り、新たな枠組みの中でイタイイタイ病患者の方々への補償、健康管理支援一時金制度の実施、公害防止対策のさらなる充実を図ることになりました。そして今年5月、公害認定から50年という節目の年を迎えましたが、患者の方々への賠償、鉱害防止のための発生源対策には終わりはありません。このような問題を二度と発生させないために、神岡鉱業は引き続き、地域の皆様とのコミュニケーションを絶やさず、「緊張感ある信頼関係」を堅持し、「環境安全最優先」を合言葉に操業して参ります。患者の方々への償い、環境を決して汚さないための取組みを、これからも続けてまいります。

エンゲージメントにより提起された重要な項目

Stakeholder	Suggestion	Respond
投資家	攻めのガバナンスへの転換	ガバナンスの取組みに中長期的視点を入れる等を検討
投資家	将来的な生物多様性のリスク	企業グループの環境基本方針に生物多様性への対応を明記
顧客およびイニシアティブ	RBA行動規範への準拠	人権DDの取組みや調達方針に、RBA行動規範の内容を採用
顧客およびイニシアティブ	紛争鉱物問題への関与のトレース	<ul style="list-style-type: none"> 紛争鉱物を含むグループの原料・製品については、CMRTを使用したサプライヤー調査実施および顧客へ回答 製錬事業については、RMAP Compliant(適合)の更新

§2 マテリアリティ

マテリアリティの特定

CSRの取組みでは、企業の事業活動や決定、いわゆる経営がステークホルダーに与えるマイナスの影響を抑え、できるかぎりプラスのそれを伸ばし、企業と環境や社会のサステナビリティを同時に確保していくことを目指しています。2016年度、特定されたステークホルダーの要請や期待に沿って、優先的に取り組むべき課題を絞り込み、その中でもとくに三井金属グループとステークホルダー双方への影響が大きいと判断された28項目の課題を、三井金属のマテリアリティ(重要課題)として特定しました。また2017年度にはCSR活動(=マテリアリティ28項目への取組み)と、経営戦略とを統合させていく道筋を示すために、マテリアリティ・アセスメント(評価)を実施しました。さらに、三井金属グループのビジョンとして、価値創造プロセスとサステナビリティの実現を総括しています。

マテリアリティ・アセスメント

私たち三井金属グループは今後、特定した28のマテリアリティへの取組みを中心とするCSR活動を、グループの経営戦略と統合していくことを目指しています。まず、特定した28項目のマテリアリティが経営にどのようなインパクトがあるものなのかを明確化するため、2017年度、28項目のマテリアリティ位置づけを、経営へのインパクトという視点から再考するマテリアリティ・アセスメントを実施しました。アセスメントでは、グループの主要ステークホルダーの一つである投資家に関連して、環境や社会の観点を加味した長期的視点による投資行動、すなわち「ESG投資」の評価手法を参照し、「成長や収益(財務的に影響を及ぼしうる)のリスクと機会」という観点から評価を行ないました。ESG投資は、環境や社会、ガバナンスの側面を考慮し、持続可能な経済システムを構築することを目指すものであり、企業のCSR活動と経営戦略の統合へのアプローチに示唆を与えています。

マテリアリティの特定

Step 1

ISO26000の7つの中核主題を基に、GRIガイドライン(G4)、SDGsを参照し項目を抽出。当社の開示や取組み状況と照合し、当社のマテリアリティ候補を識別

Step 2

ESG評価機関による評価、SRI調査票を参照し項目を抽出。Step1で識別したマテリアリティ候補と照合し、候補の絞り込み

Step 3

特定されたステークホルダーに基づき、主要な期待と要請の整理、分析

Step 4

Step3を基に、ステークホルダーにとつての重要性、当社三井金属にとつての重要性の2軸から、Step2のマテリアリティ候補をマッピングし、三井金属のマテリアリティをCSR委員会にて特定。執行最高会議および取締役会で承認

Assessment FY2017

マテリアリティ・アセスメントを実施。CSRの取組みを経営戦略と統合していくことを志向し、マテリアリティ28項目の位置づけを、SDGsを参照しながら、主要なステークホルダーのひとつである投資家のESG観点から評価

Review FY2018~

次期中期経営計画「19中計」策定と連動し、見直しを実施予定(マテリアリティの見直しは、3年ごとの中期経営計画の策定に合わせ実施予定)

ESGの視点によるマテリアリティ・アセスメントは、次の2軸を基準としています。先ず横軸にはバリューチェーンを置きました。ステークホルダー特定マッピングに対応するバリューチェーン・ループに沿って、どの段階の、どのステークホルダーに対するマテリアリティなのかを考察しました。それぞれのマテリアリティの影響が、バリューチェーン上のどの部分なのか、また狭域なのか広域なのかについても評価しています。

そして次に縦軸を、そのマテリアリティが経営のリスクであり、インパクトを低減しなければならないものなのか、ビジネス機会となるポテンシャルがあるものなのかといった「リスクと機会」の軸に設定しました。

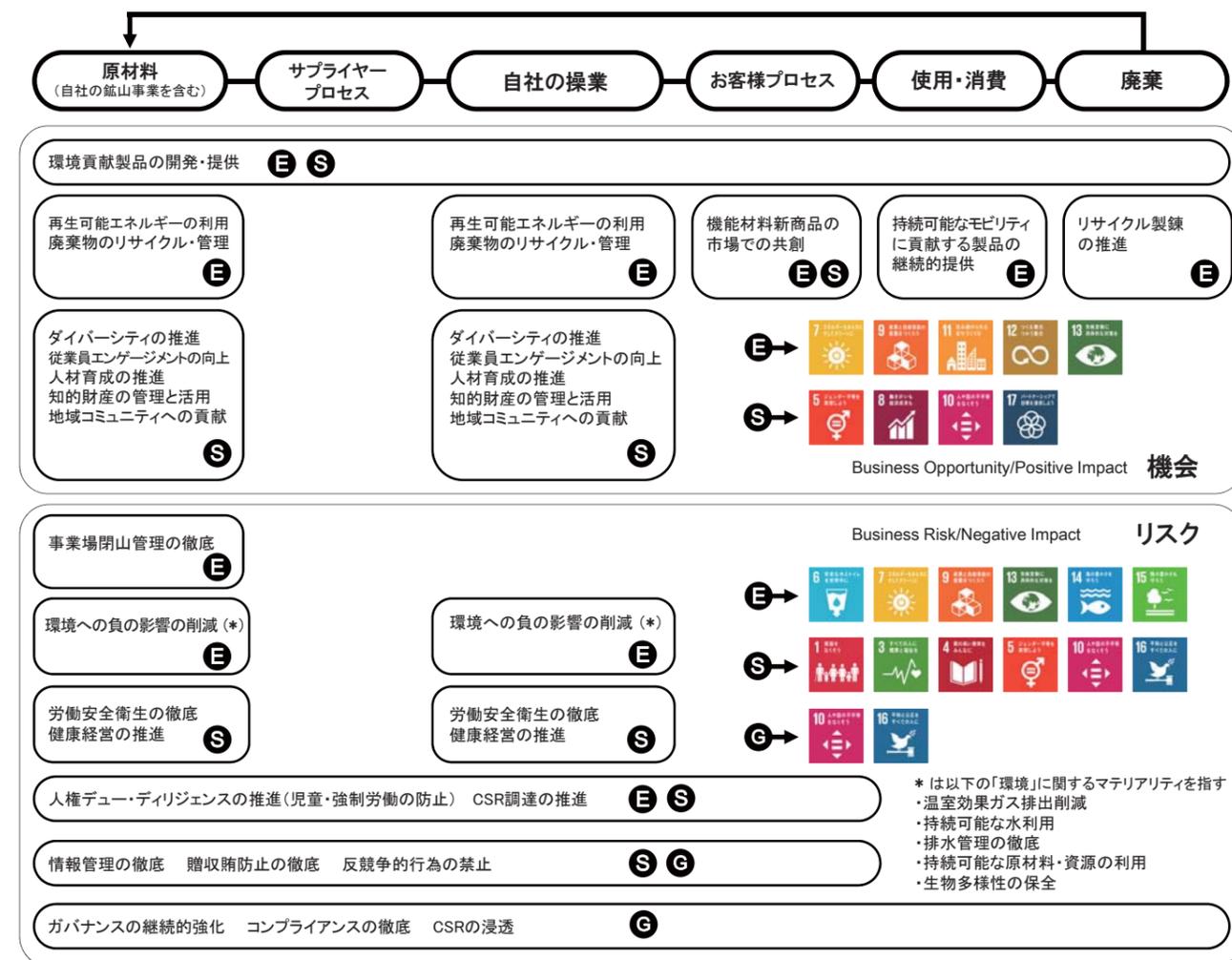
そして、何が当社グループにとって「機会」であり、何が「リスク」かの判断基準として、世界共通の2030年目標である国連SDGsの17のゴールを参照しました。世界全体の共通言語であるSDGsは、経営の方向性への正当性を付与すると同時に、方向性を見誤らないという意義があると考えています。

価値創造とサステナビリティのビジョン

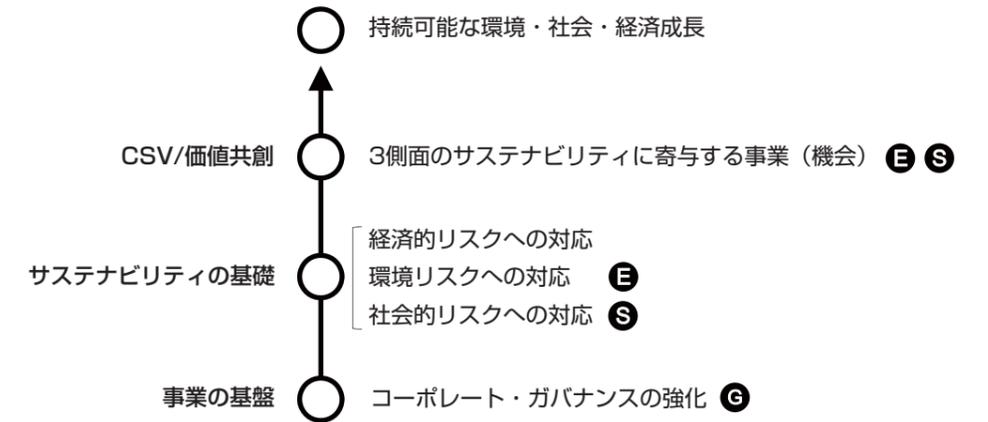
マテリアリティ・アセスメントに基づき、マテリアリティの経営へのインパクトを可視化することができました。そして、この先、新たな中計経営計画の策定、それに基づくマテリアリティの見直し、そして経営戦略とCSR活動の統合を図っていきます。その長期的なビジョンとして、価値創造プロセスとサステナビリティの実現を総括し、イメージを図式化しています。(右15ページ:上の図 価値創造プロセス)

マテリアリティの構造に基づき、第一に、経営の基盤として確実に強化していかなければならないコーポレート・ガバナンスがあります。第二に、サステナビリティの基礎として、経済・環境・社会(トリプルボトムライン)のリスクへの対応が必要です。これら2層をベースに、機会について、経済・環境・社会的価値を同時に生み出すビジネス(CSV)を創出していくことを目指していきます。これが三井金属グループのCSR活動と経営戦略の統合を指します。そして経営の向かう先は、地球規模の持続的な環境・社会・経済成長です。

マテリアリティ・アセスメント マテリアリティが経営に与えるインパクト(機会とリスク)



価値創造プロセス Our process of creating value



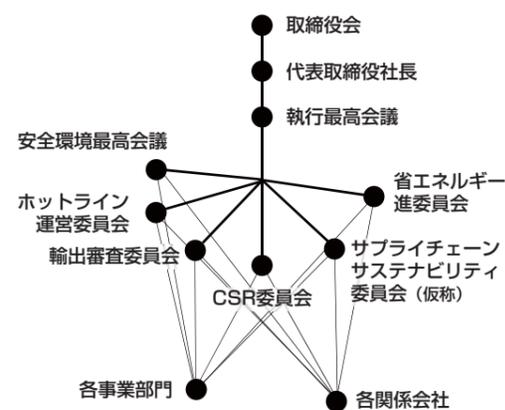
【参照した考え方】 トリプルボトムライン(GRI, DJSI ほか)、CSV (Creating Shared Value)、ESGの機会とリスク

§3 CSRマネジメント

三井金属グループは、CSR活動、つまりそれぞれのマテリアリティに取り組むためのマネジメント体制とシステムを構築し活動の効率化、適正化を図っています。

マテリアリティ実行の体制

それぞれのマテリアリティの実行責任は、CSR委員会を構成する各部会にあり、またそれぞれの事業ラインにて実施する項目については、個別の委員会が担っています。それぞれの委員会や部会で活動を実施し、毎月開催のCSR委員会でその取りまとめや課題共有を図っています。



CSR活動推進のグループ横断的機能を果たすCSR委員会 は、社長を委員長とし、コーポレートの各部門が参加する委員会です。CSR委員会は、ISO26000の中核主題の7分野の部会から構成されています。事務局はCSR活動推進の専門部署であるCSR室です。

マネジメント・システム

マネジメント体制の下、当社グループのCSR活動であるマテリアリティの取組みに、マネジメント・システムを導入し、年度のサイクルでPDCAを回しています。それぞれのマテリアリティには取組みの目標となるグループ方針が掲げられています。(次16ページ:マテリアリティの進捗一覧表)

担当部会・委員会が、1年～3年のそれぞれのルーチンで調査、チェックを行ない、問題点やリスクを特定しています。特定されたリスクについては、改善計画、見直しを行なっています。また年度ごとに、CSR委員会にて、年間の活動報告・レビュー、改善検討を行ない、活動の全体を取りまとめています。

CSR活動全般を評価する機能は、取締役会が担っており、CSRマネジメント・システムは、取締役会により定期的に評価されています。取締役会では、年度ごとにCSR活動の目的や活動計画・実績を取りまとめているCSRレポートの確認及び承認を行なっているほか、重要な事象や決定については、都度、承認やレビューを実施しています。

Plan

- ・CSR基本方針
- ・CSR推進責任者と社内体制
- ・マテリアリティの特定
- ・マテリアリティにひもづく ぞれぞれの方針
- ・目標・KPI の設定

Do

- ・担当部会、委員会による活動計画の実施

Act

- ・レビューで明らかになった問題点への対応(計画・目標・体制等の是正)

Check

- ・CSR委員会での月次進捗管理・情報共有
- ・年度末のCSR委員会での年間の活動全体をレビュー
- ・取締役会によるCSR取組みのレビュー

マテリアリティの進捗

Materiality in CSR Activities

三井金属グループのマテリアリティ（重要課題）28項目について、それぞれの活動実績と次の計画を一覧にしています。

マテリアリティ	基づいている方針	主に関連するSDGs	[コミットメント] 中期的に目指す姿	2017年度の取組み計画	2017年度の取組み実績と進捗に対する評価	2018年度の取組み計画
<p style="text-align: right;">[評価の基準] △:計画とおりに達成できなかった ○:計画を達成した ◎:計画以上に進めることができた</p>						
【組織統治】						
01 コーポレートガバナンスの継続的強化	コーポレートガバナンス・ガイドライン		コーポレートガバナンス・コードの実施と取締役会における議論の活性化	・ガバナンスコード実施のレビュー (ex. 定款変更、取締役の自己評価等)	・第三者機関による取締役会実効性評価を実施 ・コーポレートガバナンス・コードの各項目全てを遵守 (Full Comply) しているが、更なる改善に取り組む	○ ・改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を関連部署で検討・実施・開示
02 コンプライアンスの徹底	行動規準		グループ全従業員に、コンプライアンス実践意識が浸透	・コンプライアンス意識調査の実施 ・法務監査・研修等によるコンプライアンスガイドブックの周知徹底	・(国内)担当者向けコンプライアンス研修の実施 ・(海外)中国拠点で研修の実施、中国版MHL(内部通報制度)運用開始 ・コンプライアンス意識調査を実施し、従業員への意識の浸透を確認 ・グループ経営幹部(取締役・監査役合同)へのコンプライアンス研修を実施	○ ・国内外の主要拠点における、法務監査・研修等によるコンプライアンスガイドブックの周知徹底 ・グループ経営幹部のコンプライアンス研修を取締役・監査役に個別に実施
03 情報管理の徹底	行動規準		先行拠点以外での営業秘密情報の情報管理体制の構築	・情報管理規定の制定・周知徹底 ・情報管理セミナーの実施	・先行拠点(5拠点)で営業秘密の棚卸しを実施し、部門に応じた管理方法・体制を検討 ・管理職・担当者向け情報管理セミナー(主要4拠点)実施	○ ・他部門/関係会社で営業秘密の棚卸しを実施し、部門に応じた管理方法・体制を検討 ・情報管理規定の周知・徹底 ・情報管理セミナーの実施
04 グループ全体へのCSRの浸透	CSR基本方針		グループのCSR推進体制の構築し、各拠点が主体的にCSRを推進する	・海外モデル拠点でのCSRキャラバン ・各種教育でのCSR研修実施	・中国拠点でのCSRキャラバン実施 ・グループ経営幹部へのCSR研修 ・イントラネット、社内誌等でCSR情報発信(全4回)	○ ・第2次国内キャラバン ・主要アジア拠点でのCSRキャラバン ・19中計と連動したマテリアリティ見直し実施
【人権】						
05 人権デュー・ディリジェンス(DD)の推進	人権方針		人権方針に基づく人権DDの実施により、グループの拠点の実態を把握し人権リスクに対応する	・人権研修の実施 ・グループの人権リスク調査とのリスクの洗い出し ・三井金属グループSAQ(自己評価アンケート)作成(外部有識者へのヒアリングの実施) ・モデル拠点へのデュー・ディリジェンス	・人権研修を階層別研修と中国拠点CSRキャラバンにて実施(児童労働・強制労働禁止を含む) ・グループにおける人権リスク評価を実施し、クリティカルなリスクを選定 ・社内向け「三井金属グループSAQ」を外部有識者の意見を踏まえ作成 ・国内モデル拠点への人権DD実施 ・鉱山事業リスクに関する調査票を作成し、権益の過半数を保有している鉱山に対し実施	◎ ・人権研修(児童労働・強制労働禁止を含む)の継続とアジア拠点での実施 ・国内主要拠点と海外モデル拠点への人権DD実施 ・権益の過半数を保有している鉱山について、17年の調査結果をレビューし、是正措置の検討および調査の継続実施
06 児童労働・強制労働の防止	人権方針					
【労働慣行】						
07 ダイバーシティの推進	行動規準		全従業員が活躍できる職場環境の整備	・女性採用のための広報活動の強化 ・階層別研修でのダイバーシティ研修継続実施 ・ダイバーシティ意識啓発のための社内への情報発信 ・社内キャリアコンサルタントの育成 ・キャリア・マネジメント研修の導入 ・時短検討委員会における時間外労働時間の削減対策実施	・女子学生向け事業所見学会の実施 ・階層別研修および国内拠点でのダイバーシティ研修を開始 ・イントラネット、社内報、CSRレポート等でダイバーシティに関する情報を発信 ・社員1名がキャリアコンサルタント資格を取得 ・3年目研修と課長職研修にキャリア・マネジメント研修を導入 ・各拠点の時短検討委員会による各種施策の実施	◎ ・2017年度の取組みを継続実施 ・キャリア・マネジメント研修の対象を総括職層へ拡大 ・在宅勤務制度の対象拡大 ・退職者復職制度の導入の検討 ・配偶者の転勤に伴う休職制度、転勤猶予制度等の施策を検討
08 従業員エンゲージメントの向上	ひとづくり基本方針	(07に同じ)	エンゲージメント向上により、働きがいのある職場の実現	・2016年度に実施したES調査結果を基に、具体的な施策を検討	・2016年度に実施したES調査結果を基に、導入すべき施策・制度を検討	◎ ・ダイバーシティ推進の取組みと合わせて施策・制度を検討
09 労働安全の徹底	安全衛生基本方針		全拠点が本質安全化を実行、全従業員ヘルールの遵守・危険感受性を高める教育を実施	・安全成績の低い拠点の問題点の洗い出しと改善指導の強化 ・計画的研修実施(階層別教育・法令講習・危険体感研修・RA研修)・全社災害データベースおよび現場改善ヒントデータベースの拡充	・災害件数:国内39件、海外26件 ・研修実施(階層別教育・法令講習・危険体感研修・RA研修) ・第1回役に立つ「作業ポイント」の作り方研修開催	△ ・前年度の労働災害発生状況に応じた見直しを織り込んだ計画の実行継続(電気工具、特定化学物質など災害に起因した教育を開始)
10 健康経営の推進	安全衛生基本方針		ストレスチェック集団分析に基づく職場環境改善実施	・健康経営推進の組織構築と各拠点でのストレスチェックの実施 ・集団分析結果を安全衛生委員会およびボードメンバーと共有	・健康経営推進の組織構築 ・各拠点でのストレスチェックの実施 ・ストレスチェック集団分析実施、結果を安全衛生委員会およびボードメンバーと共有	◎ ・従業員の健康に関する情報の一元管理 ・ストレスチェック集団分析結果に基づく、職場環境改善施策の実施

マテリアリティ	基づいている方針	主に関連するSDGs	[コミットメント] 中期的に目指す姿	2017年度の取組み計画	2017年度の取組み実績と進捗に対する評価	2018年度の取組み計画
11 人材育成の推進	ひとづくり基本方針	 	一人ひとりの能力が発揮できる人材育成を継続的に実施	・新入社員の育成及びフォロー強化・次世代経営者候補の育成・キャリアに関する自己申告制度の対象層拡大	・新入社員に対し、ボランティア研修、事務系向け上海研修、海外拠点研修(機能材料事業本部)、機械・電気系向け合同研修を導入 ・係長・課長職を対象に経営者候補選抜研修を実施 ・キャリアに関する自己申告制度の対象を総括職以上に拡大 ・経営幹部研修会を導入 ・キャリア採用者フォロー研修を導入 ・係長・課長職研修にナショナルスタッフ参加	◎ ・新入社員教育にマインドフルネス研修導入 ・先端技術、働き方改革関連、ビジネススキル等に関する教育の拡充 ・課長・部長職を対象に経営者候補選抜研修を実施 ・階層別研修へのナショナルスタッフ参加を総括職まで拡大
【環境】						
12 温室効果ガス排出削減	環境基本方針	 	グループレベル目標を設定し、戦略的に取り組む	・グループ全体での中期的な温室効果ガス削減目標の設定 ・温室効果ガス排出量の把握とスコープ3排出量の算定 ・CDPへの回答	・環境基本方針を立案し、温室効果ガス排出量を開示 ・CDP (Carbon Disclosure Project) に回答	△ ・グループ全体の温室効果ガス削減マネジメント体制構築 ・スコープ3の把握
13 再生可能エネルギーの創出	環境基本方針	  	既設の再エネ設備の安定操業、神岡水力発電設備更新の完遂	・再生可能エネルギー操業(運転)状況の把握 ・神岡水力発電設備更新工事状況の確認	・再生可能エネルギー操業は順調に推移 ・神岡水力発電設備更新工事は順調に推移	◎ ・再生可能エネルギー操業(運転)状況の把握 ・神岡水力発電設備更新工事状況の確認
14 持続可能な水利用	環境基本方針		適正な取水量の管理目標を設定し実行	・水のリサイクルとリユースの量の把握	・国内拠点の水のリサイクルとリユースの量を把握	△ ・水源別の総取水量、リサイクル量、リユース量の監視 ・水原単位の目標の設定
15 排水管理の徹底	環境基本方針	 	水質の管理目標を設定し実行	・排出先別の排水量と水質のレビュー実施と改善目標の設定 ・公害防止管理者資格取得の推進と有資格者の能力維持向上のための教育	・排出先別の排水量と水質のレビュー実施 ・公害防止管理者資格取得の推進と有資格者の能力維持向上のための教育	△ ・排出先別の排水量と水質監視と目標管理の実行 ・公害防止管理者資格取得の推進と有資格者の能力維持向上のための教育 ・環境監査における排水管理の重点監査実施
16 持続可能な原材料・資源の利用	環境基本方針		グループ全体でゼロエミッションを志向、資源の使用量を低減する製品の開発	・リサイクル原料の使用比率の把握	・リサイクル原料の使用比率の把握	○ ・リサイクル原料の使用比率の目標を設定
17 廃棄物のリサイクル・管理	環境基本方針		リサイクル製錬、他各事業の資源循環の取組みを実行	・廃棄物発生量の把握	・廃棄物発生量の把握	○ ・廃棄物発生量削減の目標設定
18 生物多様性の保全	環境基本方針	 	事業活動と生態系の調査を基に描いたアクションプランを実行	・事業者期待される生物多様性への取組みについての教育	・事業者期待される生物多様性への取組みについて教育実施	○ ・取組みの具体的なアクションプランの作成
19 事業場閉山管理の徹底	環境基本方針	   	(国内) 休廃止鉱山の管理計画策定および管理の徹底 (海外) 閉山事前工事の実施	(国内) ・休止鉱山維持管理の計画・実施 ・老朽化した坑廃水処理施設の更新(事前調査、計画) ・集積場の耐震性評価実施(2ヵ年計画) (海外) ・閉山計画に則った事前工事の実施	(国内) ・休止鉱山維持管理の計画・実施 ・老朽化した坑廃水処理施設の更新(事前調査、計画) ・集積場の耐震性評価実施(2ヵ年計画) ・坑廃水処理新技術導入試験の実施(海外) ・閉山計画に則った事前工事の実施	◎ (国内) ・休止鉱山維持管理の計画・実施 ・老朽化した坑廃水処理施設の更新、運用開始 ・集積場の耐震性評価実施(2ヵ年計画) ・坑廃水処理新技術導入試験の実施(海外) ・閉山計画に則った事前工事の実施
20 環境貢献製品の開発・提供	環境基本方針	    (ほか)	製品の環境貢献度を定量的に測る規準と目標値を備え、環境貢献につながる製品の創出と市場拡大	・環境貢献製品に関する社内運用システムの検討	・環境貢献製品への取組みを環境行動計画に明記 ・製品による貢献と、ソリューション(プロセス、サービス)による貢献の2要素から構成されるプログラムと定義	○ ・貢献製品プログラム実行組織の構築 ・社内認定基準の設計 ・既存製品群から貢献製品候補の洗い出し

マテリアリティ	基づいている方針	主に関連するSDGs	[コミットメント] 中期的に目指す姿	2017年度の取組み計画	2017年度の取組み実績と進捗に対する評価	2018年度の取組み計画
【公正な事業慣行】						
21 贈収賄防止の徹底	行動規準		グループ全従業員に、贈収賄防止意識が浸透	・グループ拠点向けの贈収賄禁止協定書の作成準備	・中国拠点での贈収賄禁止協定書取り交わしに関し、現地ヒアリングを実施	○ 贈収賄禁止協定書の中国・アジア拠点向けの作成と実施 ・CSR観点からの取引基本契約書雛形のレビュー
22 反競争的行為の禁止	行動規準		独禁法・下請法および国内外拠点の反競争的行為関連法令の遵守	・グループ全拠点にて法務監査とフィードバックを実施 ・公正な事業慣行に関する研修の開催	・各事業本部傘下の事業部、その他国内関係会社5社にて決裁権限監査を実施 ・海外2拠点にて法務監査実施 ・国内2拠点にて下請法研修実施	○ グループ全拠点に法務監査とフィードバックを実施 ・公正な事業慣行に関する研修の開催
23 CSR調達の推進	調達方針 紛争鉱物対応方針		サプライチェーンにCSRの取組みを展開し、サプライチェーンでのリスクを低減	・三井金属グループ調達方針の策定	・三井金属グループ調達方針の立案 ・サプライチェーン・マネジメント体制構築 ・三井金属グループ紛争鉱物対応方針を制定	○ 調達方針をグループ内およびサプライヤーに周知 ・サプライチェーン・マネジメントについての中長期目標の作成
24 知的財産の創出と活用	知的財産に関する 社長方針		グループ全従業員へ知的財産の意識を浸透させ、知的財産の活用による企業価値最大化	・新規事業の調査サポート ・権利確保の推進と活用 ・知財教育 ・知財インフラの整備(新システムの安定稼働)	・研究所における調査サポート実施 ・知財の啓蒙活動 ・BS研修による知財研修実施 ・新システムの使い方教育と不具合修正対応	○ 新規事業の調査サポート ・権利確保の推進と活用 ・知財教育・知財インフラの整備(仕様の改善)
【消費者課題】						
25 機能材料新商品の市場での共創	CSR基本方針		ステークホルダーと共に「マテリアルの知恵」を活かした新商品を次から次へと想像する事業体へ変革	研究開発体制の強化とともに市場機会探索活動を活性化し、社外との協業・提携を推進	(P.22-23に詳細を記載しています)	○ (P.22-23に詳細を記載しています)
26 マテリアルスチュワードシップの推進(リサイクル製錬)	CSR基本方針		三井金属の製錬所を「製錬ネットワーク」として有機的に繋ぎ、集荷量・処理能力・回収品数の向上を図る	製錬ネットワークの進化を図り、有価金属の処理・回収量を増やす	(P.24-25に詳細を記載しています)	○ (P.24-25に詳細を記載しています)
27 持続可能なモビリティに貢献する製品の継続的提供	CSR基本方針		ものづくりの知恵を活かし「安全」「快適」「感動」を提供し、アクトブランドを確立	お客様からの品質評価の向上	(P.26-27に詳細を記載しています)	○ (P.26-27に詳細を記載しています)
【コミュニティへの参画】						
28 地域コミュニティへの貢献	行動規準		社会貢献活動を通じ、地域社会から事業活動への理解と信頼を得る	・社会貢献活動の重点分野と3か年の取組み計画の決定	・重点分野を①学術・教育 ②環境保全 ③文化・伝統 ④災害地等への支援と決定 ・各拠点・関係会社の社会貢献活動への取組み状況の把握および未実施拠点への取組み要請	○ 3か年の取組み計画の実行

機能材料新商品の市場での共創

Materiality in CSR Activities

[機能材料事業本部]

機能材料事業におけるコア技術、ノウハウと販売チャネルを最大限に活用し、お客様をはじめとする社外の市場参加者とともに、「マテリアルの知恵」を活かした新商品を次から次へと創造する事業体（市場共創型事業体）への変革を進めていきます。

安定した供給を継続することはもちろんですが、機能材料事業の成長のためには、成長事業、成長商品を継続的に創出していくことが欠かせません。

私たち機能材料事業本部で扱っている多くの製品に通じて言えることは、必ずいつかは商品価値がなくなるということです。世の中のニーズの多様化、需要業界のサイクルの速さ、グローバルな競合関係の激しさから、これまでにそのことを経験してきました。しかも今日では、製品のライフサイクルはかつて経験した以上に短くなっています。成長事業、成長商品を創出して、いち早く市場に参入し、商品に十分な強みがあるうちに利益を上げ、それを糧にして次の商品、次の新たな事業へ繋げるといったサイクルを確立しなければなりません。その確立なくして、もはや機能材料事業の存続はあり得ません。2016年度から始まりました中期経営計画が最終年度を迎えています。私たち機能材料事業本部は、これまで培ってきた「マテリアルの知恵」を活かし、「市場共創型」の事業体へ変わるための土台を作り上げることを、この中計期間の軸となる目標に据え、取り組んでいます。市場共創型とは、お客様をはじめとする「外の力」(市場)と機能材料事業本部の強み

(コア技術、ノウハウ、販売チャネル)を融合して、次から次へと新規市場を開拓し、成長事業、成長商品を創出する組織体を意味するものです。

あらためて当社のコア技術は何か、これまでに有している販売チャネルは何があるか。環境への配慮、情報化の進展、医療の高度化、世の中のメガトレンドなどを踏まえ、当社が関連するアプリケーションは何か。それらの把握をもとに、市場で勝てるシナリオをどう描くか、どう実践するか。この作業をサイクリックに、愚直に、徹底的に、実行することが非常に重要であると考えています。

これだけ変化が激しくなった世の中で、成長事業、成長商品を次から次へとタイムリーに開拓創出していくためには、これまで当社が有している技術とチャネルだけでは、到底足りません。中期計画の遂行のために、今後のありたい姿へと変わるために、事業本部の研究開発体制を大幅に見直し強化するとともに、企画部門を強化しましたのは、社外との協業、市場との共同が不可欠との判断からです。

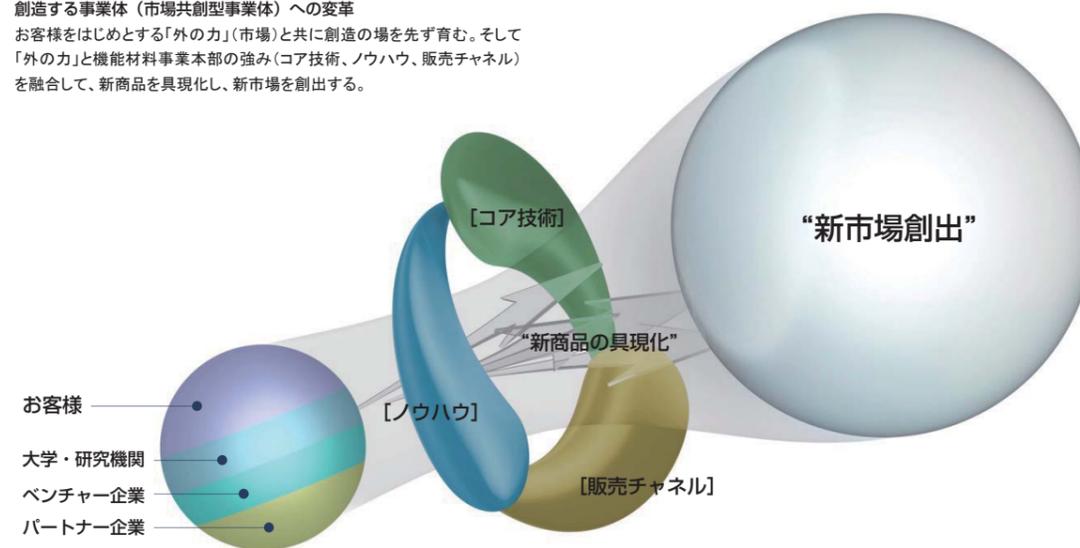
社会のニーズをつかみ、社外とのパイプを上手く活かしながら、事業本部一体となって成長事業、成長商品を創り出していきます。



納 武士

代表取締役常務取締役 兼 常務執行役員 機能材料事業本部長

創造する事業体（市場共創型事業体）への変革
お客様をはじめとする「外の力」(市場)と共に創造の場を先ず育む。そして「外の力」と機能材料事業本部の強み(コア技術、ノウハウ、販売チャネル)を融合して、新商品を具現化し、新市場を創出する。



[機能材料新商品の市場での共創 取組み計画]

2017年度
研究開発体制の強化とともに市場機会探索活動を活発化し、社外との協業・提携を推進します。

2018年度
積極的な市場機会探索活動を継続しつつ、研究開発における共同開発など、社外との協業・提携を強化します。

2019年度 以降
積極的な市場機会探索活動が定着し、市場共創型の研究開発体制への進化を遂げ、社外との協業・提携の実績化を目指します。

[市場共創活動 2017年度の取組み例]

新たな機能材料の開発へ向けたマイクロ波の活用

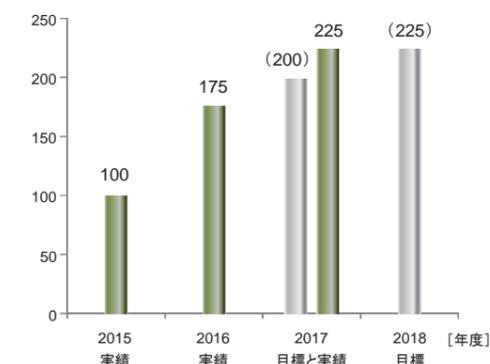
マイクロ波化学株式会社(本社:大阪府吹田市)は独自のプラットフォーム技術を活かして新素材の開発に取り組んでいる大阪大学発のベンチャー企業です。同社が得意とするマイクロ波の技術は、医薬、化学材料、食品など、様々な分野へ応用展開が可能であることから、国内外を問わず、様々なメーカーと共同開発を進めています。当社三井金属は、同社に出資し、マイクロ波を用いた新生産プロセスや新機能材料の共同開発を行なう、両社による戦略的業務提携の合意に至りました。三井金属が得意とする機能材料や電子材料などの材料の開発や製造の分野で、マイクロ波化学のマイクロ波技術とのシナジー効果を見込んでいます。

成膜ソリューションをもつベンチャー企業との共創

株式会社FLOSFIA(本社:京都市)は、パワー半導体の事業化などに取り組む、京都大学発のベンチャー企業です。同社の有するミストドライム法による成膜技術を用いた材料分野での共同開発および事業提携へ向け、当社三井金属はFLOSFIAの新株を引き受ける資本提携を結びました。

市場共創活動指数*

(2015年度の活動成果を100とした場合の値)



* 市場共創活動指数
社外との共同研究開発や業務提携などの件数を合わせ指数化したもの。

協働による次世代回路材料の量産技術確立

スマートフォン等の高性能通信機器に使用される半導体パッケージ用回路材料として、三井金属の極薄銅箔「MicroThin™」が広く採用されています。さらなる半導体パッケージ高性能化の要求に応えるため、次世代半導体パッケージ用回路材料「HRDP®」*1を開発し、優れた薄膜成膜技術を持つジオマテック社(本社:横浜市)との共創・協働によりその量産技術を確立しました。複数の半導体メーカーとサプライチェーン各社にて量産品に対する評価も既に始まっています。

「HRDP®」を使用することにより以下のことが期待されています。

- L/S*2 = 2/2 μm の超微細回路の形成 (従来の材料では L/S = 10/10 μm以上)
- 基板メーカーや実装メーカーでの加工性の向上
- 次世代半導体パッケージ基板の低コスト化

*1 HRDP® = High Resolution De-bondable Panel
*2 L/S = 配線の幅(Line)と隣り合う配線同士の間隔(Space)

リサイクル製錬 ～マテリアル・スチュワードシップの推進～

Materiality in CSR Activities

[金属事業本部]

私たちの金属事業の強みは、蓄積してきた製錬技術、そして複数の製錬所を擁してきたこと。

これまでの製錬所ごとの最適化から横串機能強化による製錬事業全体の最適化への方向転換、

すなわち全体最適という考え方によって、その価値をさらに高めています。

1900年代の初めから、私たち三井金属は日本国内に複数の非鉄製錬所を擁し、鉱山から製錬に至る一貫したプロセスを持ち続けています。海外でも、鉱山への投資ではなく、自前で探鉱、開発、操業を行ってきた、日本では数少ない非鉄製錬企業のひとつです。

こうした鉱山開発、製錬といった上流に対して、バッテリースクラップからの鉛の回収、産業廃棄物からの有価金属回収も90年代早くから手掛けており、静脈産業につながる川下の領域まで一貫した取組みを続けてまいりました。

「マテリアル・スチュワードシップ」とは、国内外の鉱山・製錬会社で組織されているICMM(国際金属・鉱業評議会)が提唱している「持続可能な開発のための10原則」の中で掲げられています。鉱山から始まり、製錬、加工、さらに金属製品の消費、廃棄、回収、リサイクルまでを、業界全体としてサプライチェーンで管理して、循環型社会の構築を促進しようというものです。私たち三井金属は、ICMMに加盟はしていませんが、こうした提唱はおおいに賛同するところであり、持続可能なサプライチェーンを目指したこれまでの自らの取組みとも同期するものです。

それぞれに多種多様の原料処理能力を備えた製錬所を私たちは有しています。それら既存の製錬所を「製錬ネットワーク」として有機的に繋げることで、複雑原料の集荷増と処理能力増へと結びつけることができました。従来の拠点ごとの最適化から横串機能強化による当社製錬事業全体の最適化への方向転換、すなわち全体最適という考え方によって、その価値を高めることができました。

私たちは、精鉱を原料とする従来の非鉄製錬からリサイクル製錬への事業転換、構造転換を、足元の中期経営計画における取組みの中でさらに加速させています。亜鉛における複雑鉱や難処理鉱の処理能力の増強、鉛における溶鉱炉増処理、有価金属の回収力強化に、投資を積極的に充てて進めています。三井串木野鉱山や海外拠点の上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司とともに、リサイクル原料の集荷体制強化も図っています。リサイクル対象とできる金属を拡げるべく、新たな製錬プロセスの開発にも取り組んでいます。リサイクル製錬事業の規模拡大、持続的な事業体となるための利益拡大を目指します、そしてそれらと不可分な取組みである、循環型社会構築への貢献を果たしていきます。



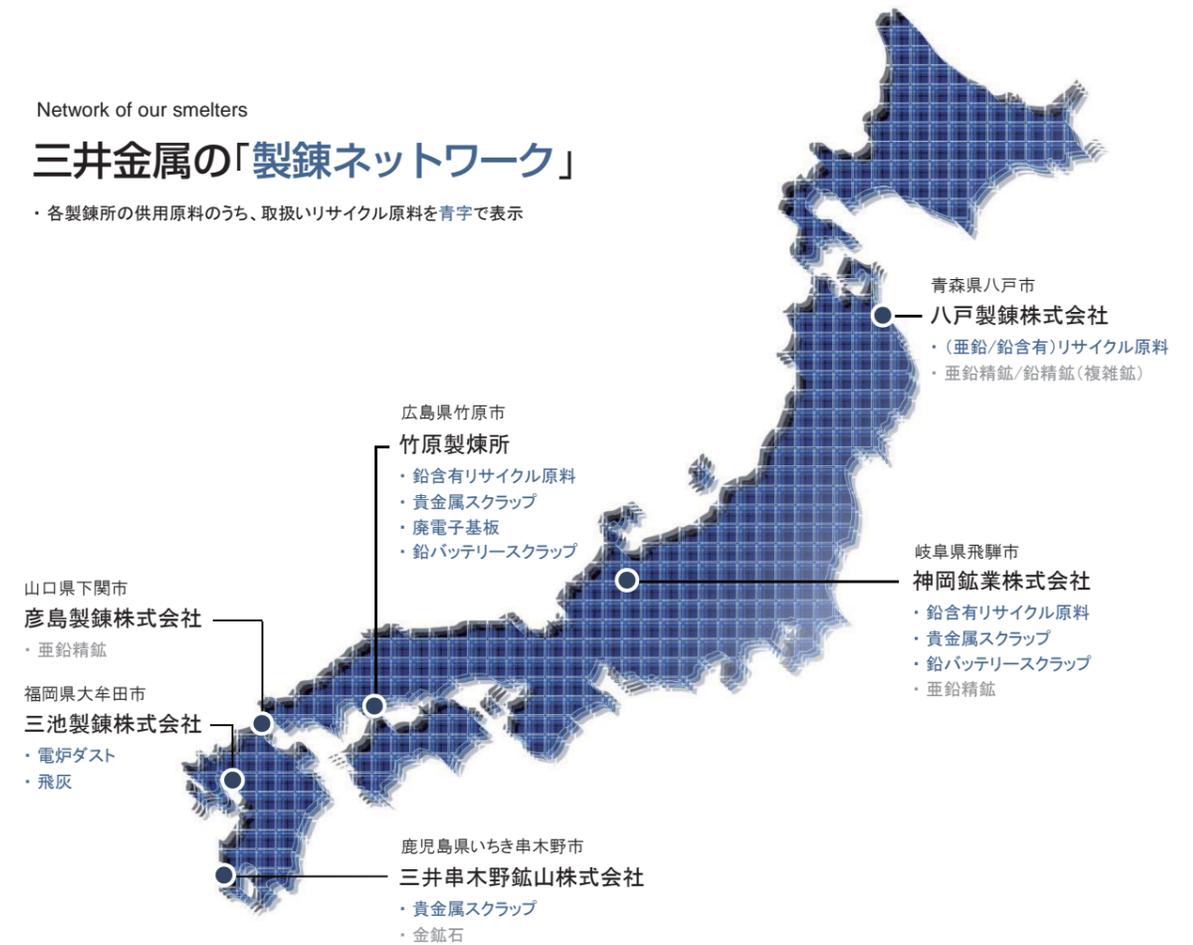
久岡 一史

取締役 兼 常務執行役員 金属事業本部長

Network of our smelters

三井金属の「製錬ネットワーク」

・各製錬所の供用原料のうち、取扱いリサイクル原料を青字で表示



採掘した鉱石から、亜鉛、鉛、銅、金や銀をはじめとする有用な非鉄金属を精製、製造する。この製錬技術こそが、一世紀以上にわたり三井金属が培ってきた技術のまさに核となるものです。技術力を培い蓄えるとともに、日本国内だけでも6か所の製錬所で操業を長年続けてきました。

金属事業におけるこうしたソフトとハード両面での強みを活かし、これまで世の中で処理が難しかった複雑鉱やリサイクル原料へも対象を拡げ、合わせて処理能力の増強にも努め、各製錬所を有機的につないだ「製錬ネットワーク」の構築により、金属事業を持続的に成長する事業体へと転換を進めていきます。

[金属事業における取組み計画]

2017年度

製錬ネットワークの深化を図り、ベースメタル、貴金属およびレアメタルの有価金属の処理・回収量を増やします。

2018年度

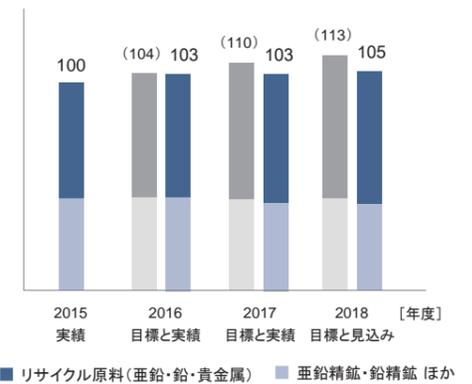
新たな有価金属を含む原料の処理を目指し、リサイクル製錬プロセスの開発を進めます。

2019年度 以降

製錬ネットワークに新規プロセスを有機的に繋げることで、さらなる多種多様なリサイクル原料の獲得および増処理を推進します。

リサイクル原料処理量の拡大

(2015年度の供用原料全体を100とした場合の値)



持続可能なモビリティに貢献する製品の継続的提供

Materiality in CSR Activities

[自動車部品事業＝三井金属アクト]

ものづくりの知恵を活かし、「安全」「快適」「感動」を提供する。

品質保証体制の強化、次世代製品の開発は、そのためのプロセスのひとつです。

自動車産業の持続性に貢献することが、レジリエントな社会の構築へとつながっています。

私たち三井金属アクトの設立は2010年ですが、三井金属の自動車部品事業としては半世紀を超える歴史があります。

1987年に米国に進出したのを手始めに、現在では世界に10の生産供給拠点を展開しています。

地域ごとに事業運営を行なうビジネスユニット制も定着し、オペレーションはもちろん、マネジメントもできる現地の人材が育ってきました。各拠点を合わせた役員層の現地比率は約30%となっており、女性管理職比率も20%を超えています。

現在の中期経営計画の中では、私たちの「10年後のありたい姿」の実現へ向けて、事業基盤、利益創出力の強化に本部と各ビジネスユニットが一体となって取り組んでいます。

10年後のありたい姿、それは、自動車部品のグローバルサプライヤーとして広く認知されること、三井金属アクトとしての「ブランド」を確立していることです。私たちの「ものづくりの知恵」を活かし、「安全」「快適」「感動」を提供し続けられる

企業となっていることです。

ありたい姿へ近づくためのひとつ、利益創出力の強化には、コスト改善と拡販が欠かせません。

自社内で作るメリットがあるもの、稼働率が高いものについては内製化を進め、そうでないものは外注化する。すなわち競争力のある内製化を推し進めていく。この内製を競争力あるものとするために、自動化も中計取組みとして積極的に推進しています。拡販は、米国市場、中国市場を中心に進めています。

「さすが、アクト！」とお客様に感じていただける、ご評価いただけるよう、品質保証体制の強化、次世代製品開発、要素技術の開発にも注力し取り組んでいます。

アクトブランドを確立し、お客様からの信頼を確かなものとする、それによって、自動車産業のサステナビリティにも貢献できると確信しています。



井形 博史

常務執行役員 兼 三井金属アクト株式会社 代表取締役社長

次世代製品の開発（製品の軽量化）

燃費向上、軽量化といった自動車ユーザー、お客様（グローバルOEM）のニーズにお応えいたし、当社の主要製品ラインアップの軽量化に取り組んでいます。



Side Door Latch
サイドドアロック

0.75

（従来品の重量を 1.0 とした場合の指数）
昨年報告値 = 0.86



Back Door Latch
バックドアロック

0.69

（従来品の重量を 1.0 とした場合の指数）
昨年報告値 = 0.78

[三井金属アクト 取組み計画]

2017年度

お客様からの品質評価の向上

QCDDSの中で、特に品質の強化に取り組み、お客様からの評価をグローバルで向上させるとともに、“ダントツ品質”の実現に向けた体制・基盤を整備する。

2018年度

新製品の開発・提案

お客様のご要望にきめ細かく対応可能なグローバル開発・販促体制を基盤に、小型化・軽量化、安全・快適機能等を付加した新製品を開発し、お客様（グローバルOEM）に提案・供給する。

2019年度 以降

“10年後のありたい姿”に向けた着実な進捗

ユニークな新製品の企画・開発を継続的に進めるとともに、専門性の高いコア技術と仕組みに裏付けされた高品質な製品をグローバルで効率的に供給し、かつ、新たな市場に拡販する。“10年後のありたい姿”である三井金属アクトグループ連結売上高1,500～2,000億円、連結経常利益100～150億円の達成に向けた軌道上を着実に進んでいる。

[2017年度取組み成果]

2017年4月に社長直轄組織として品質保証本部を独立・新設させましたことをはじめ、安全以外の全てにおいて『品質』を最優先し、予防品質の強化、設計品質・ものづくり品質の向上にグローバルで取組みを進めています。2017年度は、QCDDSの中でもこうした品質強化の取組みを中心に、お客様からグローバルに高いご評価をいただきました。

<2017年度にお客様から頂いたアワード> (一部)

- ・日本
マツダ株式会社様 『納入不良連続ゼロ 努力賞』(6ヵ月連続賞)
- ・中国
日産(中国)投資有限公司様 『2017年納入遵守率優秀賞』
東風ルノー汽車有限公司様 『2017年優秀サプライヤー』
本田汽車(中国)有限公司様 『2017 優秀サプライヤー』
鄭州日産汽車有限公司様 『2017 優秀サプライヤー』
- ・タイ
General Motors (Thailand) Co., Ltd. 様 『Quality Award』
Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. 様
『Quality Award』 『QD Certificate of Achievement』